

横浜市景況・経営動向調査 第 93 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2015 年 6 月

横浜経済の動向(平成 27 年 6 月)

第 93 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000 社
回収数 596 社(回収率：59.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (34)	14 (30)	221 (359)	19 (24)	271 (447)
非製造業	36 (57)	83 (135)	177 (310)	29 (51)	325 (553)
合 計	53 (91)	97 (165)	398 (669)	48 (75)	596 (1,000)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 27 年 6 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100%にならない場合があります。

目 次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
景気の現状と見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

第 93 回横浜市景況・経営動向調査（平成 27 年 6 月実施）

調査結果のまとめ

自社業況 B S I は前期に比べてわずかに上昇

来期以降もゆるやかに改善する見通し

【ポイント】

- 今期（平成 27 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲13.3 と、前期（▲14.3）から 1.0 ポイント上昇したことから、前期に比べるとわずかながら改善しました。円安等による原材料価格の上昇はあるものの、一方、円安が海外需要の伸展に寄与したことが背景にあるものと思われます。
- 業種別にみると、製造業の今期の B S I は▲14.2 と、前期（▲13.6）から 0.6 ポイント低下しました。非製造業の B S I は▲12.6 と、前期（▲14.8）より 2.2 ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期の B S I は▲1.9 と、前期（▲2.1）から 0.2 ポイント上昇しました。中堅企業の B S I は▲10.3 と、前期（▲5.9）から 4.4 ポイント低下しました。また、中小企業の B S I は▲16.4 と、前期（▲19.2）から 2.8 ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、3 か月先（平成 27 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲8.2 で、6 か月先（平成 27 年 10-12 月期）の自社業況 B S I は▲4.8 といずれも上昇する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：596 社、回収率：59.6%）

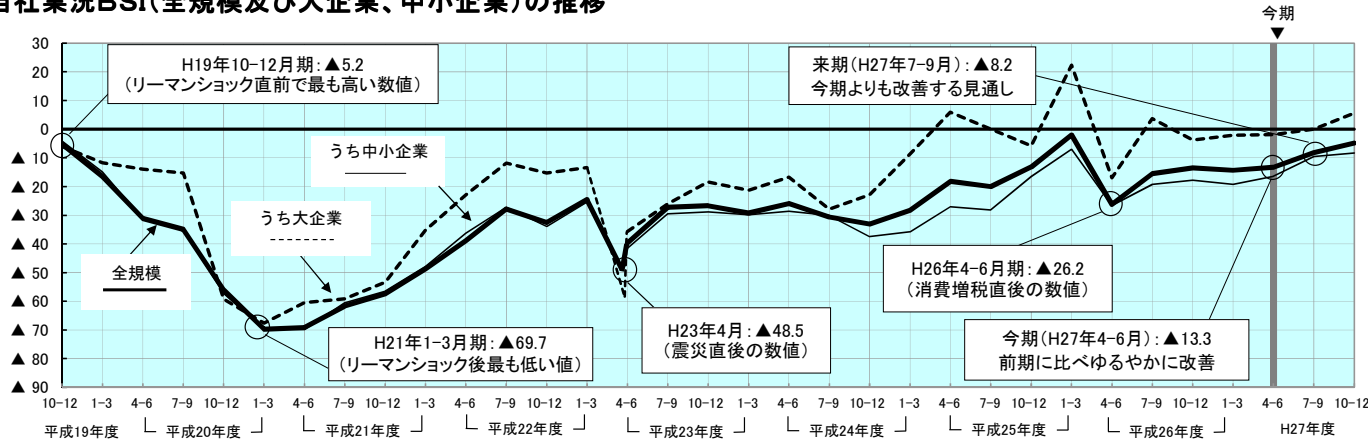
【調査時期】平成 27 年 5 月 8 日～5 月 29 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い％－悪い％）

自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移



【自社業況 BSI（業種別・規模別）の推移】

		H26年 7-9月期	H26年 10-12月期	H27年 1-3月期 (前期)	H27年 4-6月期 (今期)	今期－前期	H27年 7-9月期 (来期)	H27年 10-12月期 (来々期)
全産業		▲15.5	▲13.5	▲14.3	▲13.3	1.0	▲8.2	▲4.8
業種	製造業	▲9.2	▲11.6	▲13.6	▲14.2	▲0.6	▲6.4	▲5.3
	非製造業	▲20.2	▲15.0	▲14.8	▲12.6	2.2	▲9.7	▲4.4
規模	大企業	3.7	▲3.8	▲2.1	▲1.9	0.2	0.0	5.6
	中堅企業	▲15.1	▲6.9	▲5.9	▲10.3	▲4.4	▲10.3	2.1
	中小企業	▲19.2	▲17.8	▲19.2	▲16.4	2.8	▲9.5	▲8.3
	市外本社企業	▲11.6	▲3.0	▲2.9	▲6.3	▲3.4	▲2.1	▲2.1

（注）H27 年 7-9 月期及び 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成27年1月～3月期、今期:平成27年4月～6月期、来期:平成27年7月～9月期)

業 種	前 期	今 期	来 期	動 向
食料品等	☁ ▲ 27.3 (▲ 25.0)	☁ ▲ 6.3 (▲ 22.2)	☁ ▲ 12.5 (▲ 22.2)	海外において値上げを実施し、収入増につなげている企業も一部で見られる。一方、加工食品業界については、漁獲量の減少、原材料の輸出国であった中国が輸入国に転じたこと、円安などが影響し、依然原材料価格の高騰の影響を受けているとの声も聞こえる。
鉄鋼・金属等	☁ ▲ 7.0 (▲ 7.7)	☁ ▲ 22.6 (▲ 26.0)	☁ ▲ 7.5 (▲ 8.0)	自動車部品関連は、値下げ要望が引き続いており、競合他社との価格競争も激しく、依然、厳しい状況との声が聞かれる。国内の機械が老朽化する一方、中国などの新興国が品質・価格面で今後は脅威となることが危惧される。
一般機械	☁ ▲ 4.0 (▲ 9.8)	☁ ▲ 9.3 (▲ 10.8)	☁ 5.5 (6.5)	電気料金や原材料価格の上昇が利益率を引き下げている。また、リピータの受注について、受注単価に下落傾向がみられる。新規受注を含め受注数が増加傾向となり、生産・販売が好転した企業もある模様だが、先行きについては不透明感から慎重な判断をする企業もみられる。
電機・精密等	☁ ▲ 7.9 (▲ 13.5)	☁ ▲ 14.0 (▲ 14.3)	☁ ▲ 8.2 (▲ 11.7)	先行きに対する見通しが立たず、積極的な設備投資に踏み込めない企業も見受けられる。また、中国の技術力が高まり、中国で生産した製品について自国内で販売を行いつつあり、中国市場での価格競争で負けてしまうとの声も聞かれる。
輸送用機械	☁ ▲ 24.0 (▲ 20.0)	☁ ▲ 4.5 (21.5)	☁ ▲ 13.6 (0.0)	陸上輸送のトラック向け部品関連は、円安による海外での需要増や震災復興関連及びオリンピック関連の需要があり、受注が堅調に推移している模様。船舶関連については、補修や塗装の依頼が多く、業界全体で景気は良くなっているのではないかとの声も聞かれる。
建設業	☁ 8.3 (0.0)	☁ ▲ 3.5 (▲ 7.9)	☁ ▲ 7.2 (▲ 8.1)	円安による資材価格高騰のため、利益率が下がっているとの声が聞かれる。業界全体で、現場要員が足りず、業況の好転には結び付いていない模様。オリンピック関連の需要も期待されるが、その後の反動への懸念もあり、増員には慎重な姿勢も見受けられる。
運輸・倉庫業	☁ ▲ 36.0 (▲ 62.5)	☁ ▲ 20.0 (▲ 30.0)	☁ ▲ 20.0 (▲ 30.0)	倉庫関連について、円安の影響を受け、輸出業者について取扱量が増加している模様。港湾運輸業については、横浜港が設備環境や消費地への近接性等の理由によりシェアを東京港に奪われていることもあり、長期的には取扱量の減少が予想されている。
卸売業	☁ ▲ 14.8 (▲ 25.0)	☁ ▲ 24.6 (▲ 25.0)	☁ ▲ 13.0 (▲ 6.9)	円安の影響を受け、原価が上昇しているため厳しい状況が続いている。青果卸業については、取引量の短期的な上下はあるものの、全体的には横ばい傾向で推移している模様。生鮮水産物・水産物加工品関連については、消費者の低価格志向や魚離れのなか、取引先の開拓等による経営基盤の強化を図る企業も見受けられる。
小売業	☁ ▲ 51.3 (▲ 62.5)	☁ ▲ 16.7 (▲ 26.3)	☁ ▲ 21.4 (▲ 42.1)	オンラインショップでの売り上げが伸びているとの声が聞かれる。一部企業では、円安の対応策として、輸入先の変更・多角化を行い、安定的な生産により業況を伸ばしている模様。精肉関連については、消費者の財布の紐が締まっており、客数・客単価が落ちていていると聞かれる。
飲食店・宿泊業	☁ ▲ 6.3 (▲ 22.2)	☁ ▲ 18.5 (▲ 17.7)	☁ ▲ 14.8 (▲ 17.7)	飲食関連については、消費者の低価格志向もあり、安いスーパーマーケットや量販店等に流れている模様である。宿泊関連については、稼働率が改善しているとの声も聞かれ、また、婚礼マーケットも拡大しているが、同業他社との競争も激しいとの声も聞かれる。
不動産業	☁ ▲ 13.6 (▲ 21.5)	☁ ▲ 7.4 (▲ 27.3)	☁ 3.7 (0.0)	中古物件の購入に対する抵抗感が薄れてきていることを背景に、中古物件のリノベーションに取り組み、流通を促進しているとの声が聞かれる。事業用不動産は、圏央道の開通により、周辺地域の人気が出てきている模様。
情報サービス業	☁ 0.0 (11.1)	☁ ▲ 3.3 (10.0)	☁ ▲ 10.0 (0.0)	人材面について、マイナンバー制度の開始に向けたシステム改修需要によるSE不足や東京オリンピック・パラリンピックに向けた情報セキュリティの人材が不足しているとの声が聞かれる。取引の性格などから、円安の影響は大きくは受けていない模様。
対事業所サービス業	☁ ▲ 4.7 (▲ 7.7)	☁ 0.0 (▲ 13.4)	☁ 4.2 (0.0)	人材関連サービスについては、需要は上向きとなっているが、顧客の希望にマッチする人材確保が課題の模様。人材関連サービス以外については、店舗の賃貸を行っている企業において、消費税率引き上げ以降落ち込んでいた歩合制のテナント料が持ち直しているとの声も聞かれる。

※BSI＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％

※今期のBSI（全規模）が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

☁	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0～ ▲ 40.1	▲ 40.0～ ▲ 20.1	▲ 20.0～ ▲ 5.1	▲ 5.0～5.0	5.1～20.0	20.1 以上
天気	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲8.8 と、前期（▲7.1）よりも 1.7 ポイント悪化

【先行き】来期は 0.7 と、今期よりも 9.5 ポイント改善する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲14.0 と、前期（▲9.6）よりも 4.4 ポイント悪化

【先行き】来期は▲7.1 と、今期よりも 6.9 ポイント改善する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲3.9 と、前期（▲5.1）よりも 1.2 ポイント改善

【先行き】来期は▲3.7 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲15.0 と、前期（▲18.9）よりも上昇し、人手不足感が弱まる

【先行き】来期は▲16.9 と、今期よりも人手不足感がわずかながら強まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲1.2 と、前期（▲5.7）よりも上昇し、設備不足感が弱まる

【先行き】来期は▲2.8 と、今期よりも設備不足感がわずかながら強まる見通し

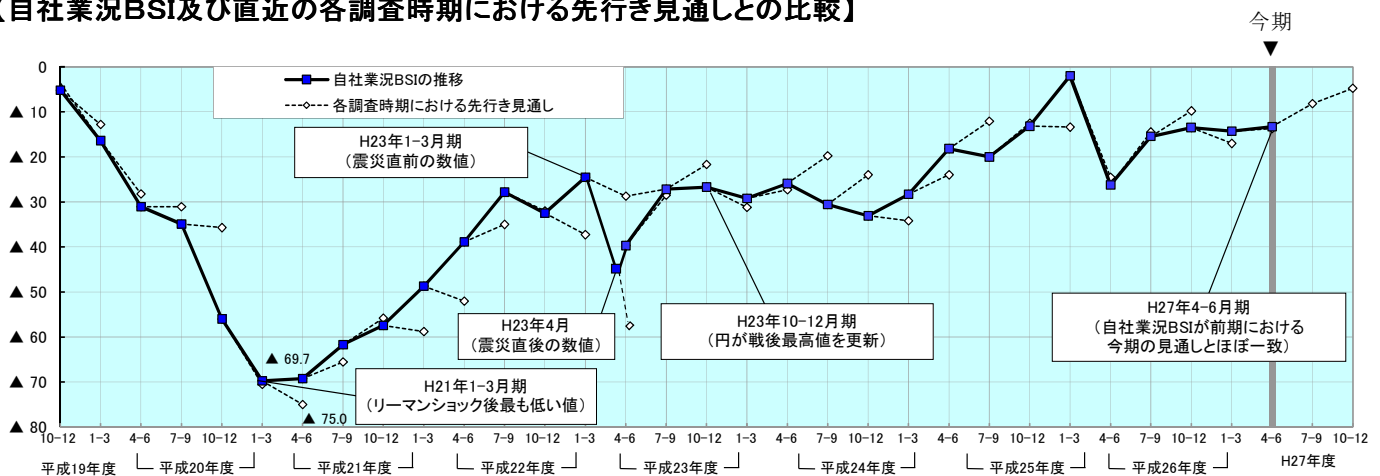
【主要項目（全産業）の推移】

	H26年 7-9月期	H26年 10-12月期	H27年 1-3月期 (前期)	H27年 4-6月期 (今期)	今期－前期	H27年 7-9月期 (来期)	H27年 10-12月期 (来々期)
自社業況	▲15.5	▲13.5	▲14.3	▲13.3	1.0	▲8.2	▲4.8
(1) 生産・売上	▲0.8	▲2.6	▲7.1	▲8.8	▲1.7	0.7	3.0
(2) 経常利益	▲7.8	▲9.3	▲9.6	▲14.0	▲4.4	▲7.1	▲1.8
(3) 資金繰り	▲8.5	▲5.7	▲5.1	▲3.9	1.2	▲3.7	
(4) 雇用人員	▲16.4	▲21.2	▲18.9	▲15.0	3.9	▲16.9	
(5) 生産・営業用設備	▲3.4	▲2.2	▲5.7	▲1.2	4.5	▲2.8	▲2.3

(注) H27 年 7-9 月期及び 10-12 月期は見通し。

(3) 資金繰り及び (4) 雇用人員については、H27 年 10-12 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

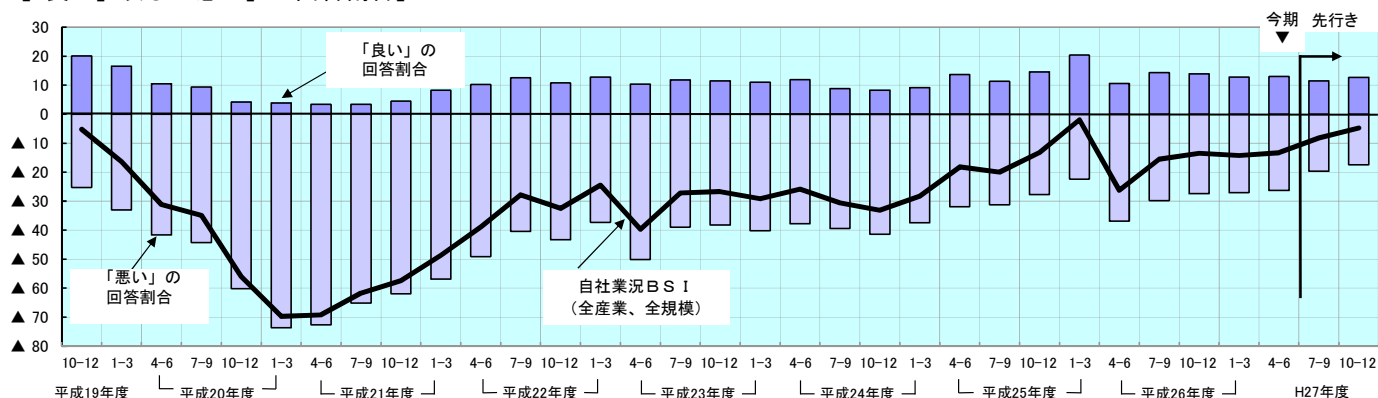
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	4～6月 の回答の割合(%)			平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 14.3	▲ 13.3	1.0	13.0	60.7	26.3	▲ 8.2	▲ 4.8	(※) 593
製造業	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 0.6	14.9	56.0	29.1	▲ 6.4	▲ 5.3	268
食料品等	▲ 27.3	▲ 6.3	21.0	12.5	68.8	18.8	▲ 12.5	▲ 12.5	16
繊維・衣服等	▲ 57.1	▲ 28.6	28.5	14.3	42.9	42.9	0.0	▲ 15.4	14
印刷	▲ 22.2	▲ 30.8	▲ 8.6	0.0	69.2	30.8	▲ 46.2	▲ 30.8	13
石油・化学等	▲ 18.8	▲ 9.5	9.3	9.5	71.4	19.0	4.8	▲ 4.8	21
鉄鋼・金属等	▲ 7.0	▲ 22.6	▲ 15.6	17.0	43.4	39.6	▲ 7.5	▲ 3.9	53
一般機械	▲ 4.0	▲ 9.3	▲ 5.3	18.5	53.7	27.8	5.5	3.7	54
電機・精密等	▲ 7.9	▲ 14.0	▲ 6.1	12.0	62.0	26.0	▲ 8.2	▲ 4.2	50
輸送用機械	▲ 24.0	▲ 4.5	19.5	18.2	59.1	22.7	▲ 13.6	▲ 9.1	22
その他製造業	▲ 21.8	▲ 8.0	13.8	20.0	52.0	28.0	▲ 8.0	▲ 4.0	25
非製造業	▲ 14.8	▲ 12.6	2.2	11.4	64.6	24.0	▲ 9.7	▲ 4.4	325
建設業	8.3	▲ 3.5	▲ 11.8	5.4	85.7	8.9	▲ 7.2	5.6	56
運輸・倉庫業	▲ 36.0	▲ 20.0	16.0	3.3	73.3	23.3	▲ 20.0	▲ 6.7	30
卸売業	▲ 14.8	▲ 24.6	▲ 9.8	7.0	61.4	31.6	▲ 13.0	▲ 9.3	57
小売業	▲ 51.3	▲ 16.7	34.6	19.0	45.2	35.7	▲ 21.4	▲ 33.4	42
飲食店・宿泊業	▲ 6.3	▲ 18.5	▲ 12.2	14.8	51.9	33.3	▲ 14.8	3.7	27
不動産業	▲ 13.6	▲ 7.4	6.2	7.4	77.8	14.8	3.7	▲ 7.4	27
情報サービス業	0.0	▲ 3.3	▲ 3.3	20.0	56.7	23.3	▲ 10.0	6.7	30
対事業所サービス業	▲ 4.7	0.0	4.7	20.0	60.0	20.0	4.2	8.3	25
対個人サービス業	▲ 10.0	▲ 12.9	▲ 2.9	12.9	61.3	25.8	0.0	3.3	31

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	4～6月 の回答の割合(%)			平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 14.3	▲ 13.3	1.0	13.0	60.7	26.3	▲ 8.2	▲ 4.8	(※) 593
大企業	▲ 2.1	▲ 1.9	0.2	15.1	67.9	17.0	0.0	5.6	53
中堅企業	▲ 5.9	▲ 10.3	▲ 4.4	11.3	67.0	21.6	▲ 10.3	2.1	97
中小企業	▲ 19.2	▲ 16.4	2.8	13.7	56.2	30.1	▲ 9.5	▲ 8.3	395
市外本社企業	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 3.4	8.3	77.1	14.6	▲ 2.1	▲ 2.1	48
製造業	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 0.6	14.9	56.0	29.1	▲ 6.4	▲ 5.3	268
大企業	5.9	▲ 11.7	▲ 17.6	11.8	64.7	23.5	▲ 5.9	0.0	17
中堅企業	5.3	▲ 7.1	▲ 12.4	14.3	64.3	21.4	0.0	23.1	14
中小企業	▲ 17.0	▲ 15.6	1.4	16.1	52.3	31.7	▲ 7.0	▲ 7.4	218
市外本社企業	▲ 18.8	▲ 5.2	13.6	5.3	84.2	10.5	▲ 5.3	▲ 5.2	19
非製造業	▲ 14.8	▲ 12.6	2.2	11.4	64.6	24.0	▲ 9.7	▲ 4.4	325
大企業	▲ 6.5	2.8	9.3	16.7	69.4	13.9	2.8	8.3	36
中堅企業	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 1.6	10.8	67.5	21.7	▲ 12.1	▲ 1.2	83
中小企業	▲ 21.8	▲ 17.5	4.3	10.7	61.0	28.2	▲ 12.8	▲ 9.4	177
市外本社企業	10.6	▲ 6.9	▲ 17.5	10.3	72.4	17.2	0.0	0.0	29

(※) 回収数 (596件) のうち、無回答数 (3件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



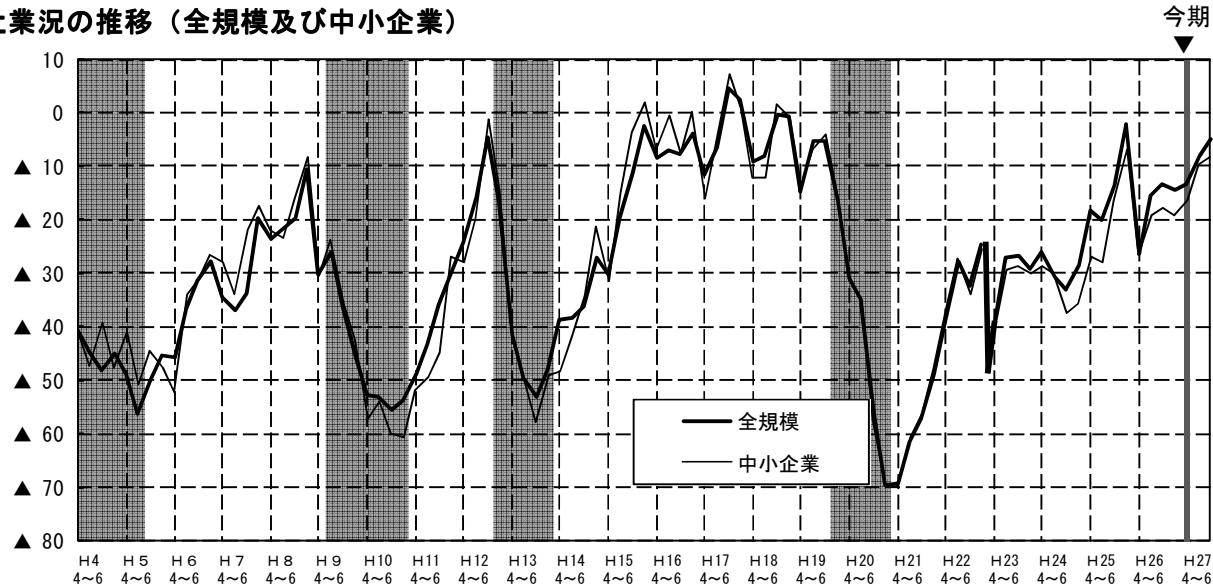
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 27 年 4～6 月期）の自社業況 BSI は▲13.3 と、前期（平成 27 年 1～3 月期）の▲14.3 から 1.0 ポイント上昇し、わずかながら改善した。

先行きについてみると、来期（平成 27 年 7～9 月期）の BSI は▲8.2 と今期に比べて上昇する見通しである。また、来々期（平成 27 年 10～12 月期）の BSI も▲4.8 と来期に比べると上昇する見通しとなっている。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

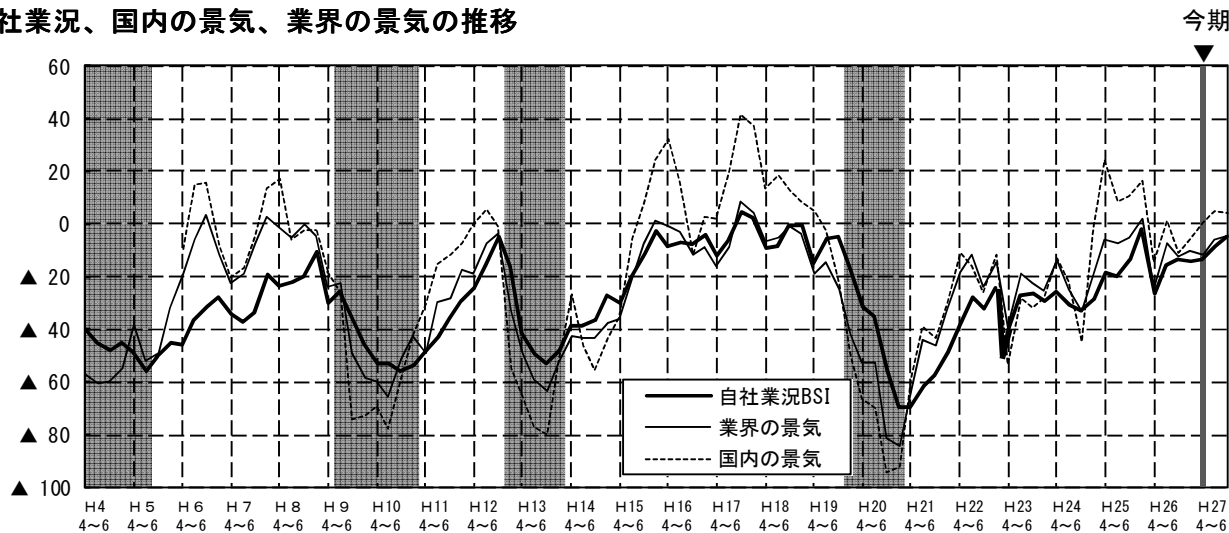


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
平成27年 4～6月期	全産業	80.0	27.1	11.4	7.1	1.4	7.1	0.0	7.1	2.9	10.0	70
	製造業	78.4	43.2	8.1	8.1	0.0	5.4	0.0	10.8	2.7	5.4	37
	非製造業	81.8	9.1	15.2	6.1	3.0	9.1	0.0	3.0	3.0	15.2	33
平成27年 7～9月期	全産業	78.7	34.4	14.8	1.6	1.6	9.8	0.0	8.2	0.0	11.5	61
	製造業	77.1	51.4	14.3	0.0	0.0	11.4	0.0	14.3	0.0	2.9	35
	非製造業	80.8	11.5	15.4	3.8	3.8	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	26

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
平成27年 4～6月期	全産業	85.7	7.1	26.0	25.3	9.7	10.4	1.9	10.4	2.6	3.9	154
	製造業	90.8	11.8	28.9	23.7	7.9	9.2	0.0	14.5	1.3	1.3	76
	非製造業	80.8	2.6	23.1	26.9	11.5	11.5	3.8	6.4	3.8	6.4	78
平成27年 7～9月期	全産業	84.7	9.0	26.1	28.8	10.8	15.3	0.9	9.9	1.8	3.6	111
	製造業	86.3	15.7	35.3	31.4	5.9	9.8	0.0	17.6	0.0	2.0	51
	非製造業	83.3	3.3	18.3	26.7	15.0	20.0	1.7	3.3	3.3	5.0	60

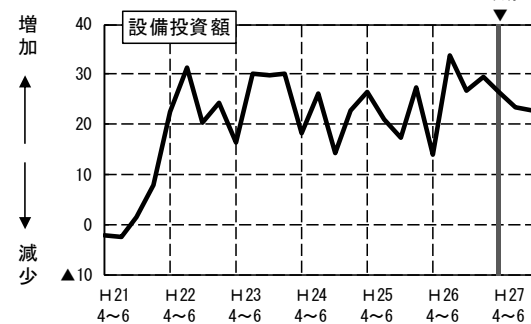
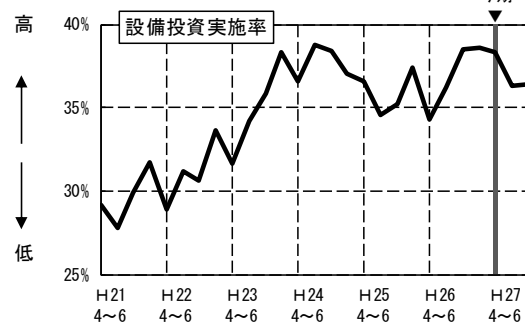
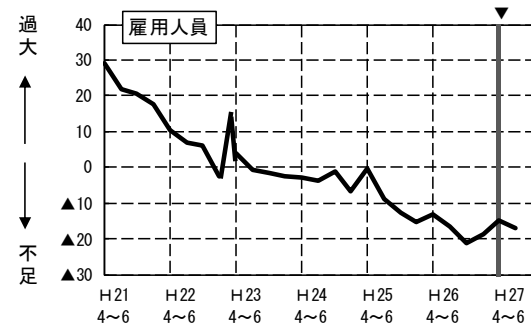
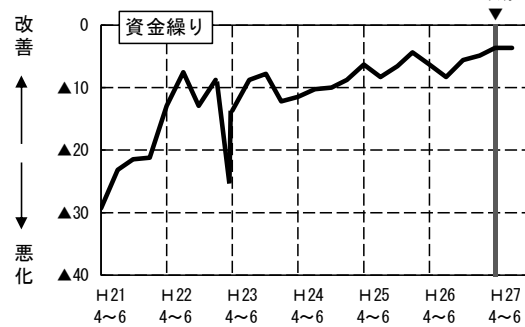
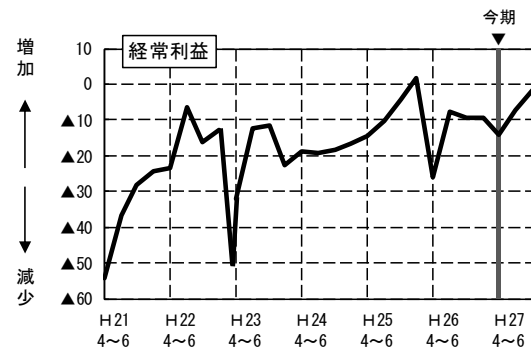
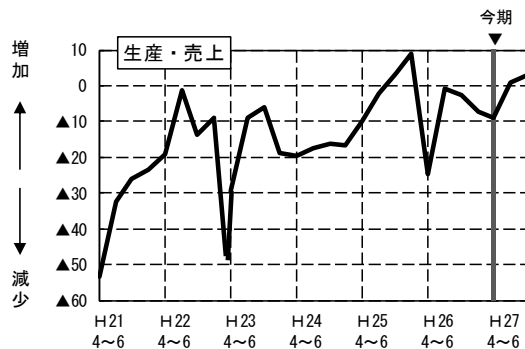
○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移



〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
		大企業	中堅企業	中小企業	市外・社企業	製造業	非製造業		
回収数	596	53	97	398	48	271	325		
自社業況BSI(今期)	▲ 13.3	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 14.2	▲ 12.6	593	3
自社業況BSI(来期)	▲ 8.2	0.0	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 2.1	▲ 6.4	▲ 9.7	585	11
自社業況BSI(来々期)	▲ 4.8	5.6	2.1	▲ 8.3	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 4.4	582	14
生産・売上高	▲ 8.8	▲ 11.3	▲ 16.5	▲ 7.2	▲ 2.1	▲ 8.1	▲ 9.3	595	1
経常利益	▲ 14.0	▲ 20.7	▲ 17.5	▲ 13.5	▲ 2.2	▲ 13.0	▲ 14.7	589	7
国内需要	▲ 7.7	▲ 11.8	0.0	▲ 10.5	4.3	▲ 11.3	▲ 4.6	573	23
海外需要	6.1	13.9	6.4	1.7	24.1	6.3	5.6	282	314
在庫水準(完成品)	4.5	▲ 2.8	3.4	5.3	7.7	5.1	3.7	401	195
在庫水準(原材料)	3.3	3.0	6.3	2.6	4.0	5.1	0.0	373	223
価格水準(製品価格)	0.9	4.2	7.1	▲ 2.4	13.4	▲ 10.1	11.4	545	51
価格水準(原材料価格)	34.5	15.0	28.4	37.1	44.8	34.1	34.9	444	152
資金繰り	▲ 3.9	2.0	0.0	▲ 6.3	2.2	▲ 6.0	▲ 2.0	565	31
金融機関の融資態度	4.8	9.3	9.9	3.4	2.6	5.7	3.8	505	91
雇用人員	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 20.2	▲ 14.7	▲ 19.2	▲ 7.2	▲ 21.5	587	9
労働時間	▲ 0.5	▲ 7.5	4.3	▲ 1.0	2.2	▲ 0.7	▲ 0.4	582	14
採用実績(新規学卒)	40.1	73.5	52.7	28.5	76.2	32.5	46.5	551	45
採用実績(経験者採用)	40.8	57.1	48.4	35.5	52.4	33.7	46.8	551	45
生産・営業用設備	▲ 1.2	0.0	▲ 2.2	▲ 1.3	0.0	0.0	▲ 2.3	567	29
設備投資実・率	38.3	73.6	51.1	28.1	57.8	36.0	40.3	575	21
設備投資額BSI	26.3	0.0	17.4	44.8	4.0	25.2	27.1	217	379
現在の想定円レート(円／＄)	119.0	116.8	118.1	119.6	118.3	118.4	119.7	214	382
6か月先の想定円レート(円／＄)	119.9	116.7	118.6	120.9	117.7	119.3	120.6	212	384

〔主要項目のグラフ〕

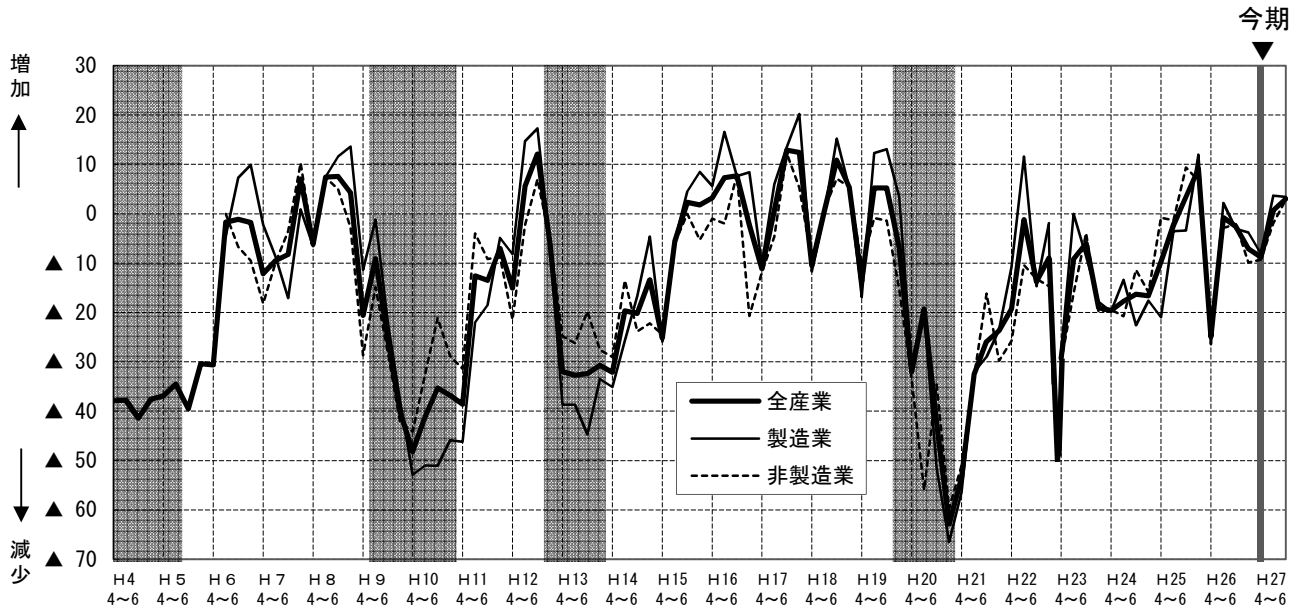


(※)「資金繰り」及び「雇用人員」については、H27年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲8.8と、前期の▲7.1から1.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は0.7とプラスに転じ、今期よりも上昇する見通しである。また、来々期についても3.0と来期に比べて上昇する見通しとなっている。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成27年 1~3月期	平成27年 4~6月期	今期-前期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	平成27年 1~3月期	平成27年 4~6月期	今期-前期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期
全産業	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 1.7	0.7	3.0	▲ 6.7	1.9	8.6	2.7	4.0
大企業	6.1	▲ 11.3	▲ 17.4	7.5	15.1	2.1	2.0	▲ 0.1	▲ 2.0	7.8
中堅企業	0.0	▲ 16.5	▲ 16.5	▲ 5.1	12.5	▲ 1.4	▲ 5.8	▲ 4.4	4.6	11.7
中小企業	▲ 12.0	▲ 7.2	4.8	0.8	▲ 0.2	▲ 10.8	2.3	13.1	1.7	0.0
市外本社企業	5.9	▲ 2.1	▲ 8.0	4.3	▲ 2.2	6.5	13.7	7.2	11.4	15.9
製造業	▲ 3.8	▲ 8.1	▲ 4.3	3.7	3.4	▲ 1.4	2.9	4.3	1.6	2.4
大企業	23.5	▲ 35.3	▲ 58.8	5.8	5.8	23.6	▲ 6.2	▲ 29.8	▲ 12.5	0.0
中堅企業	10.5	▲ 7.2	▲ 17.7	0.0	30.8	11.8	0.0	▲ 11.8	0.0	38.5
中小企業	▲ 8.2	▲ 6.4	1.8	3.2	1.8	▲ 7.2	2.6	9.8	1.5	▲ 1.0
市外本社企業	0.0	▲ 5.3	▲ 5.3	10.6	0.0	21.5	16.7	▲ 4.8	16.7	16.7
非製造業	▲ 9.9	▲ 9.3	0.6	▲ 1.9	2.8	▲ 11.5	1.1	12.6	3.5	5.3
大企業	▲ 3.1	0.0	3.1	8.4	19.4	▲ 10.3	5.7	16.0	2.8	11.5
中堅企業	▲ 3.1	▲ 18.0	▲ 14.9	▲ 6.0	9.6	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 1.6	5.4	6.9
中小企業	▲ 16.5	▲ 8.4	8.1	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 15.3	2.0	17.3	2.0	1.3
市外本社企業	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 3.6	▲ 5.9	11.5	17.4	7.7	15.4

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

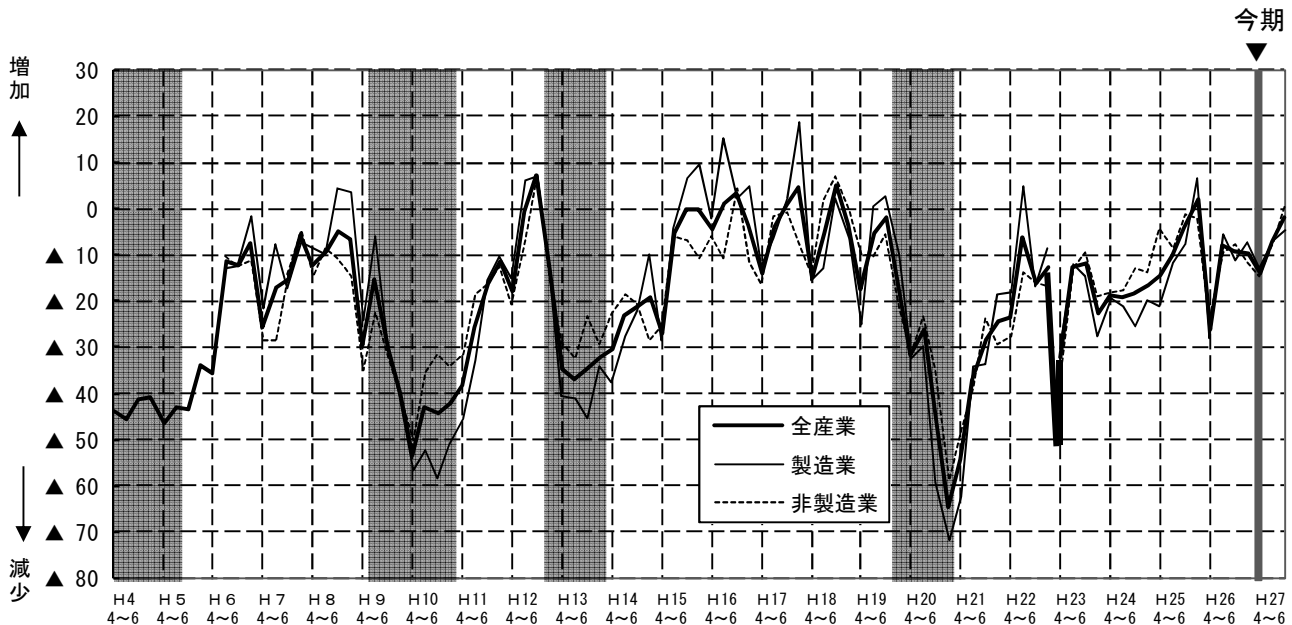
	生産・売上の増減要因: 平成27年4~6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能力 拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能力 縮小	回答数
全産業	72.2	25.0	0.9	13.0	108	70.1	35.0	5.7	2.5	157
製造業	76.5	19.6	0.0	7.8	51	74.3	31.4	7.1	2.9	70
非製造業	68.4	29.8	1.8	17.5	57	66.7	37.9	4.6	2.3	87

	生産・売上の増減要因: 平成27年7~9月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能力 拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能力 縮小	回答数
全産業	68.6	31.4	1.0	9.5	105	74.5	30.6	5.1	3.1	98
製造業	77.4	22.6	0.0	5.7	53	79.5	20.5	11.4	4.5	44
非製造業	59.6	40.4	1.9	13.5	52	70.4	38.9	0.0	1.9	54

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲14.0 と、前期（▲9.3）から 4.7 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲7.1 と今期よりも上昇する見通しとなっている。また、来々期は▲1.8 と来期に比べて上昇する見通しである。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期
全産業	▲ 9.3	▲ 14.0	▲ 4.7	▲ 7.1	▲ 1.8	▲ 10.8	▲ 3.8	7.0	▲ 4.4	▲ 1.6
大企業	1.9	▲ 20.7	▲ 22.6	0.0	9.4	▲ 14.0	▲ 6.0	8.0	▲ 8.0	0.0
中堅企業	1.2	▲ 17.5	▲ 18.7	▲ 8.3	10.4	▲ 16.9	▲ 6.9	10.0	▲ 4.6	8.1
中小企業	▲ 16.1	▲ 13.5	2.6	▲ 9.5	▲ 6.5	▲ 10.1	▲ 3.7	6.4	▲ 4.6	▲ 5.0
市外本社企業	16.1	▲ 2.2	▲ 18.3	8.9	0.0	3.4	5.1	1.7	2.6	2.5
製造業	▲ 11.2	▲ 13.0	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 6.7	▲ 5.8
大企業	▲ 13.4	▲ 35.3	▲ 21.9	11.7	▲ 5.8	▲ 33.4	▲ 18.8	14.6	▲ 12.5	0.0
中堅企業	▲ 12.5	▲ 21.4	▲ 8.9	7.1	38.5	▲ 21.5	▲ 7.7	13.8	▲ 23.1	16.7
中小企業	▲ 10.5	▲ 11.4	▲ 0.9	▲ 10.5	▲ 6.9	0.7	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 5.0	▲ 7.3
市外本社企業	▲ 16.7	▲ 5.5	11.2	11.1	▲ 11.1	▲ 16.6	▲ 5.8	10.8	▲ 5.8	▲ 11.7
非製造業	▲ 7.9	▲ 14.7	▲ 6.8	▲ 7.3	1.0	▲ 15.4	▲ 2.2	13.2	▲ 2.6	1.9
大企業	8.4	▲ 13.9	▲ 22.3	▲ 5.6	16.7	▲ 5.8	0.0	5.8	▲ 5.9	0.0
中堅企業	4.2	▲ 16.8	▲ 21.0	▲ 11.0	6.0	▲ 15.8	▲ 6.8	9.0	▲ 1.4	6.7
中小企業	▲ 22.6	▲ 16.1	6.5	▲ 8.3	▲ 5.9	▲ 22.6	▲ 2.8	19.8	▲ 4.2	▲ 2.1
市外本社企業	36.8	0.0	▲ 36.8	7.4	7.4	16.6	13.7	▲ 2.9	9.1	13.6

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因: 平成27年4～6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	91.3	15.2	3.3	4.3	3.3	92	83.6	19.3	24.6	22.2	4.1	171
製造業	95.6	6.7	4.4	2.2	2.2	45	84.6	25.6	24.4	30.8	3.8	78
非製造業	87.2	23.4	2.1	6.4	4.3	47	82.8	14.0	24.7	15.1	4.3	93

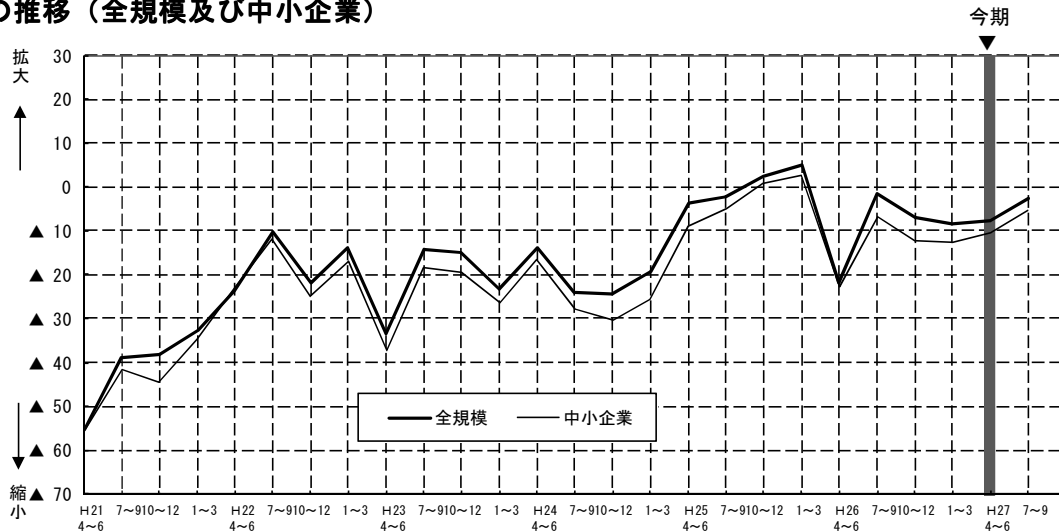
	経常利益増減要因: 平成27年7～9月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	90.5	15.5	6.0	2.4	4.8	84	81.0	17.4	26.4	24.8	3.3	121
製造業	92.3	10.3	7.7	0.0	2.6	39	81.5	22.2	25.9	33.3	1.9	54
非製造業	88.9	20.0	4.4	4.4	6.7	45	80.6	13.4	26.9	17.9	4.5	67

〔国内需要、海外需要〕

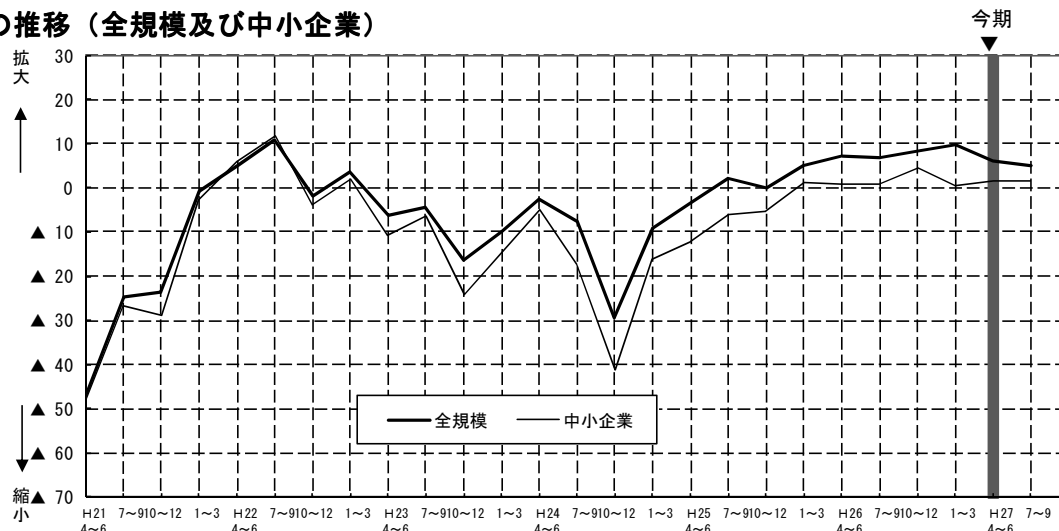
国内需要の今期のBSIは▲7.7と、前期の▲8.5から0.8ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲2.5と今期に比べて上昇する見通しとなっている。

海外需要の今期のBSIは6.1と、前期の9.9から3.8ポイント低下し、悪化した。先行きについてみると、来期は5.0と今期に比べて低下する見通しである。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

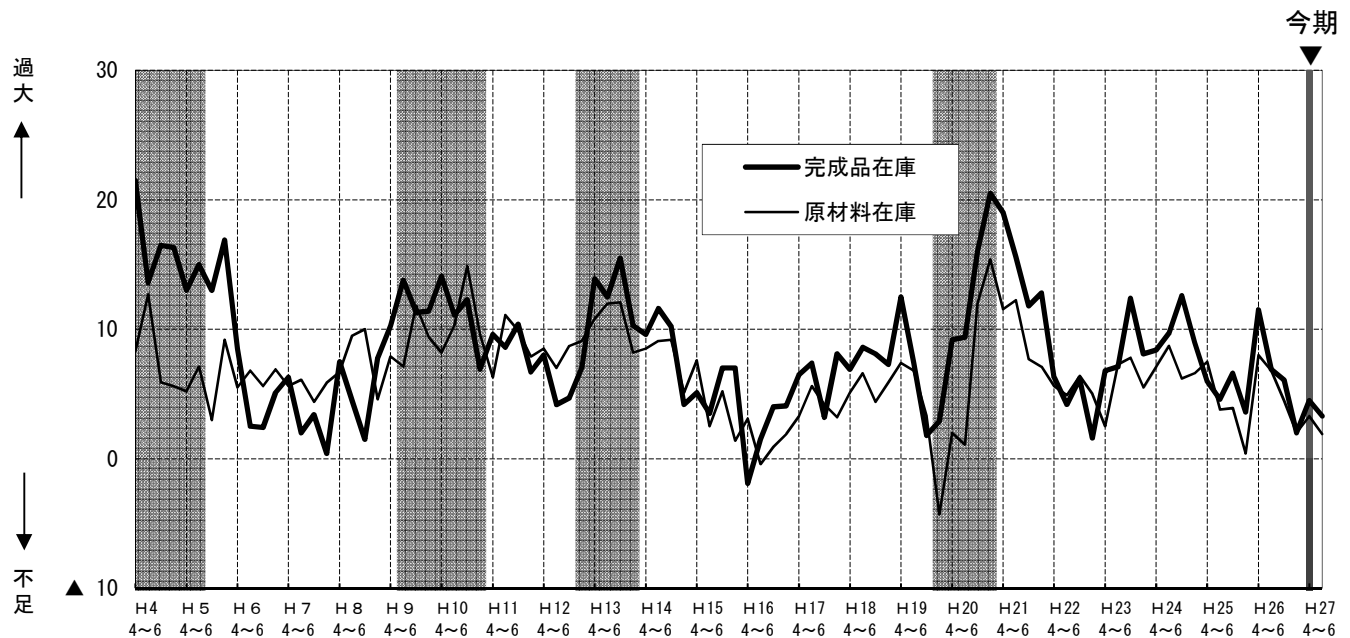
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期
全産業	▲ 8.5	▲ 7.7	0.8	▲ 2.5	9.9	6.1	▲ 3.8	5.0
大企業	▲ 4.2	▲ 11.8	▲ 7.6	0.0	29.4	13.9	▲ 15.5	11.1
中堅企業	▲ 2.4	0.0	2.4	2.2	22.6	6.4	▲ 16.2	▲ 3.2
中小企業	▲ 12.5	▲ 10.5	2.0	▲ 5.3	0.7	1.7	1.0	1.6
市外本社企業	8.6	4.3	▲ 4.3	8.5	20.8	24.1	3.3	27.6
製造業	▲ 9.4	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 4.5	9.4	6.3	▲ 3.1	6.4
大企業	11.7	▲ 23.5	▲ 35.2	▲ 11.7	35.3	0.0	▲ 35.3	0.0
中堅企業	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	0.0	23.1	25.0	1.9	25.0
中小企業	▲ 12.0	▲ 12.0	0.0	▲ 5.1	2.0	4.5	2.5	3.7
市外本社企業	▲ 12.5	5.2	17.7	5.2	20.0	18.8	▲ 1.2	25.0
非製造業	▲ 7.7	▲ 4.6	3.1	▲ 0.7	10.9	5.6	▲ 5.3	2.8
大企業	▲ 13.3	▲ 5.9	7.4	5.9	23.5	26.3	2.8	21.1
中堅企業	▲ 3.1	1.2	4.3	2.5	22.2	0.0	▲ 22.2	▲ 13.1
中小企業	▲ 12.9	▲ 8.5	4.4	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 3.1	▲ 4.1
市外本社企業	26.3	3.6	▲ 22.7	10.7	22.2	30.8	8.6	30.8

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期の BSI は 4.5 と、前期の 2.0 から 2.5 ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は 3.3 と今期に比べてプラス幅がやや縮小する見通しである。

原材料在庫の今期の BSI は 3.3 と、前期の 2.0 から 1.3 ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は 1.9 と今期に比べて低下する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

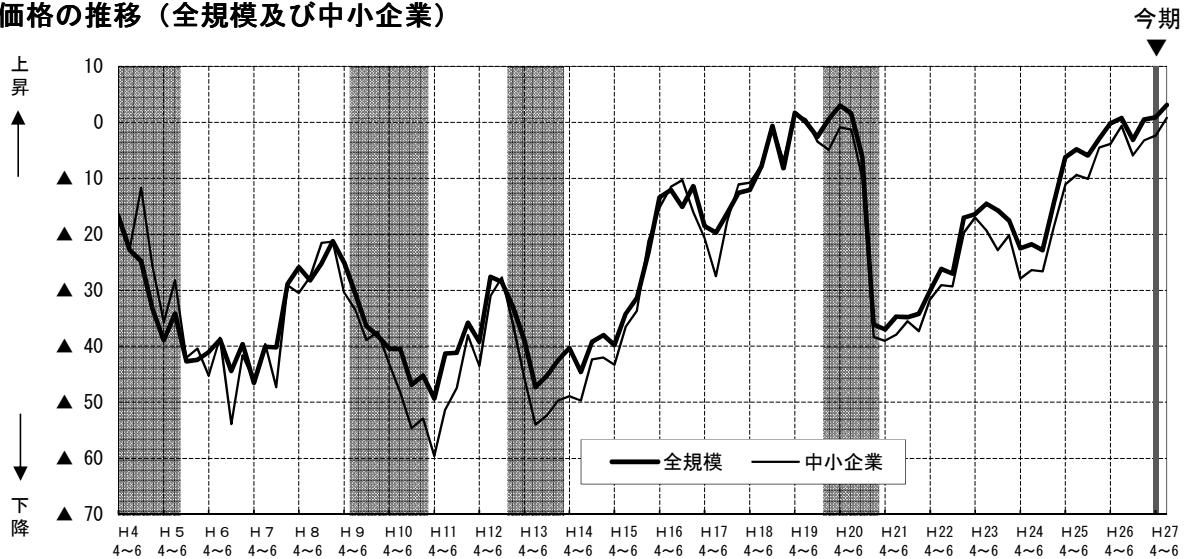
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成27年 1~3月期	平成27年 4~6月期	今期-前期	平成27年 7~9月期	平成27年 1~3月期	平成27年 4~6月期	今期-前期	平成27年 7~9月期
全産業	2.0	4.5	2.5	3.3	2.0	3.3	1.3	1.9
大企業	6.2	▲ 2.8	▲ 9.0	▲ 2.8	7.4	3.0	▲ 4.4	3.0
中堅企業	1.9	3.4	1.5	▲ 1.7	▲ 4.0	6.3	10.3	0.0
中小企業	3.0	5.3	2.3	5.1	2.3	2.6	0.3	2.3
市外本社企業	▲ 13.6	7.7	21.3	3.9	5.2	4.0	▲ 1.2	0.0
製造業	▲ 1.4	5.1	6.5	3.4	4.8	5.1	0.3	4.6
大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	11.8	5.9	▲ 5.9	5.9
中堅企業	11.1	7.7	▲ 3.4	0.0	5.5	16.7	11.2	8.3
中小企業	▲ 1.9	6.7	8.6	5.1	3.1	4.7	1.6	4.7
市外本社企業	▲ 13.3	0.0	13.3	0.0	13.3	0.0	▲ 13.3	0.0
非製造業	7.9	3.7	▲ 4.2	3.1	▲ 4.0	0.0	4.0	▲ 3.0
大企業	13.3	5.0	▲ 8.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 3.0	2.2	5.2	▲ 2.3	▲ 9.4	2.9	12.3	▲ 2.9
中小企業	14.2	2.3	▲ 11.9	4.8	0.0	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 4.0
市外本社企業	▲ 14.3	20.0	34.3	10.0	▲ 25.0	11.1	36.1	0.0

〔価格水準〕

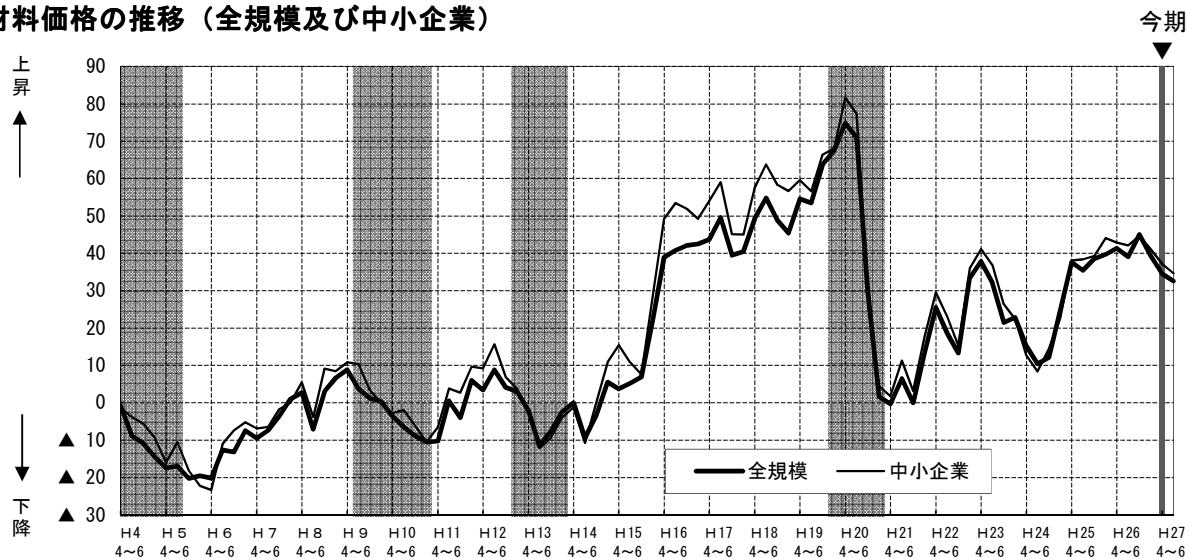
製品価格の今期の BSI は 0.9 と、前期の 0.5 から 0.4 ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は 3.1 と今期に比べて上昇する見通しである。

原材料価格の今期の BSI は 34.5 と、前期の 39.2 から 4.7 ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は 32.5 と今期よりも低下する見通しとなっている。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

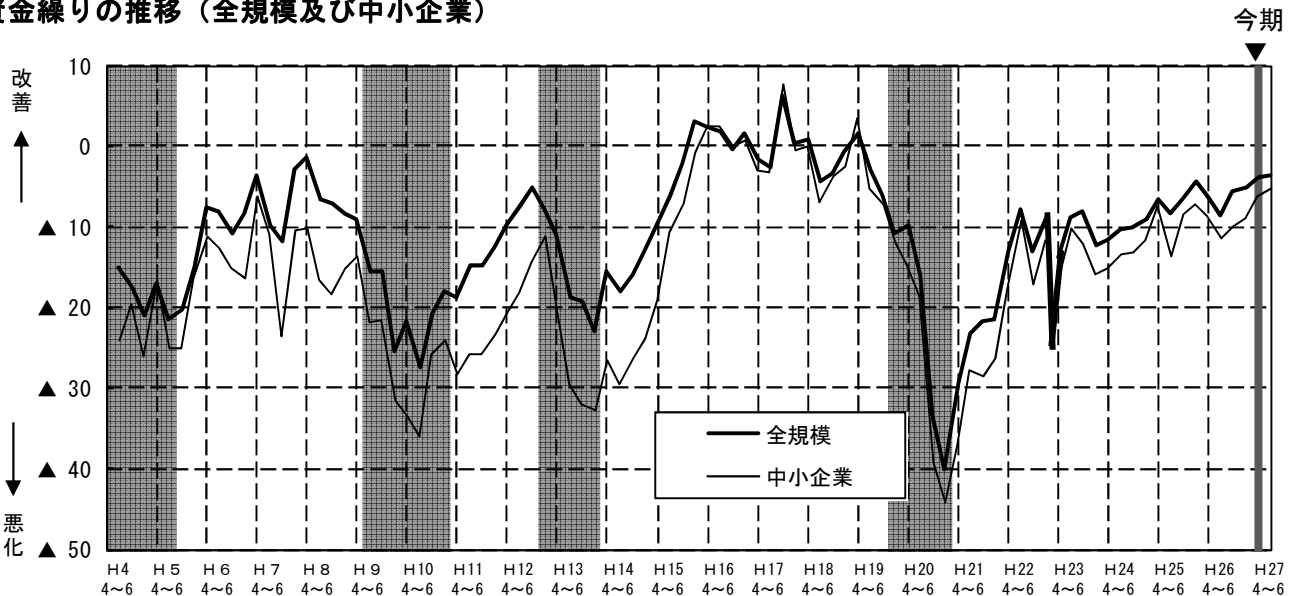
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期
全産業	0.5	0.9	0.4	3.1	39.2	34.5	▲ 4.7	32.5
大企業	0.0	4.2	4.2	2.1	21.9	15.0	▲ 6.9	15.0
中堅企業	10.4	7.1	▲ 3.3	7.1	37.1	28.4	▲ 8.7	28.8
中小企業	▲ 3.2	▲ 2.4	0.8	0.8	41.1	37.1	▲ 4.0	34.6
市外本社企業	11.8	13.4	1.6	15.6	50.0	44.8	▲ 5.2	41.4
製造業	▲ 5.2	▲ 10.1	▲ 4.9	▲ 6.0	35.6	34.1	▲ 1.5	32.8
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 5.9	23.5	17.6	▲ 5.9	11.8
中堅企業	▲ 5.5	7.7	13.2	8.3	27.7	23.1	▲ 4.6	25.0
中小企業	▲ 6.8	▲ 14.3	▲ 7.5	▲ 9.3	36.7	35.2	▲ 1.5	33.8
市外本社企業	6.3	15.8	9.5	21.1	46.7	47.1	0.4	47.1
非製造業	6.0	11.4	5.4	12.1	44.5	34.9	▲ 9.6	32.1
大企業	0.0	6.7	6.7	6.7	20.0	13.1	▲ 6.9	17.4
中堅企業	15.2	7.0	▲ 8.2	6.9	40.9	29.7	▲ 11.2	29.8
中小企業	1.5	14.5	13.0	15.7	49.5	40.9	▲ 8.6	36.2
市外本社企業	16.6	11.5	▲ 5.1	11.5	57.1	41.7	▲ 15.4	33.3

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

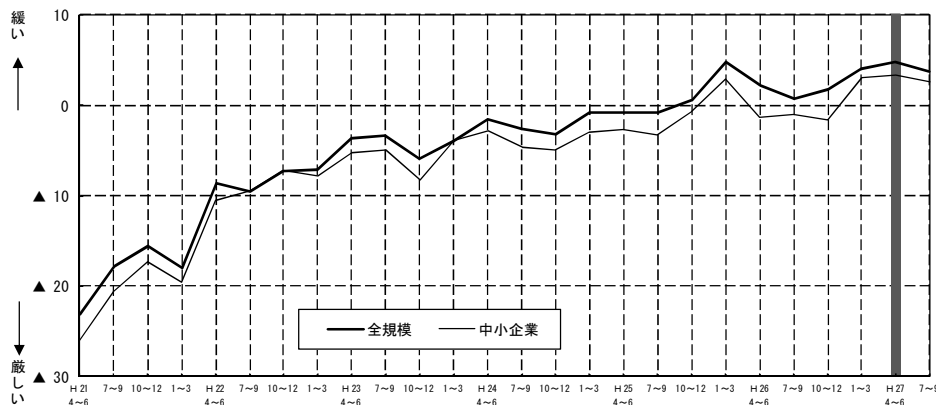
資金繰りの今期の BSI は▲3.9 と、前期の▲5.1 から 1.2 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲3.7 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

金融機関の融資態度の今期の BSI は 4.8 と、前期の 4.0 から 0.8 ポイント上昇し、わずかながらプラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は 3.8 と今期に比べて低下する見通しとなっている。

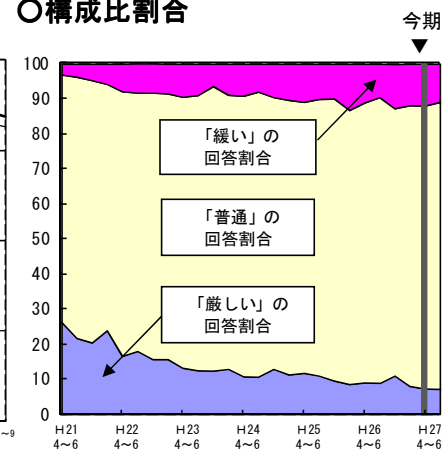
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

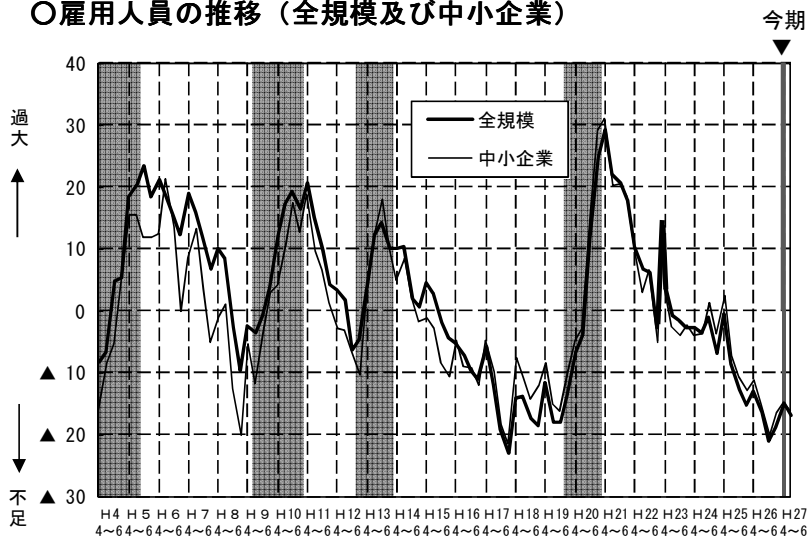
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期
全産業	▲ 5.1	▲ 3.9	1.2	▲ 3.7	4.0	4.8	0.8	3.8
大企業	6.5	2.0	▲ 4.5	2.0	2.8	9.3	6.5	9.3
中堅企業	0.0	0.0	0.0	▲ 4.5	8.7	9.9	1.2	7.1
中小企業	▲ 9.0	▲ 6.3	2.7	▲ 5.1	3.1	3.4	0.3	2.6
市外本社企業	6.5	2.2	▲ 4.3	2.2	4.2	2.6	▲ 1.6	2.6
製造業	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 3.9	6.1	5.7	▲ 0.4	5.0
大企業	5.9	5.9	0.0	▲ 5.9	▲ 7.1	6.7	13.8	6.7
中堅企業	5.5	0.0	▲ 5.5	▲ 15.4	18.8	9.1	▲ 9.7	9.1
中小企業	▲ 7.8	▲ 7.8	0.0	▲ 3.3	6.0	5.9	▲ 0.1	5.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	▲ 7.1	0.0
非製造業	▲ 4.9	▲ 2.0	2.9	▲ 3.7	1.9	3.8	1.9	2.7
大企業	6.9	0.0	▲ 6.9	5.7	9.5	10.7	1.2	10.7
中堅企業	▲ 1.6	0.0	1.6	▲ 2.6	5.6	10.0	4.4	6.6
中小企業	▲ 10.8	▲ 4.3	6.5	▲ 7.5	▲ 0.7	0.0	0.7	▲ 0.7
市外本社企業	12.5	3.6	▲ 8.9	3.6	0.0	4.5	4.5	4.5

〔雇用人員、労働時間〕

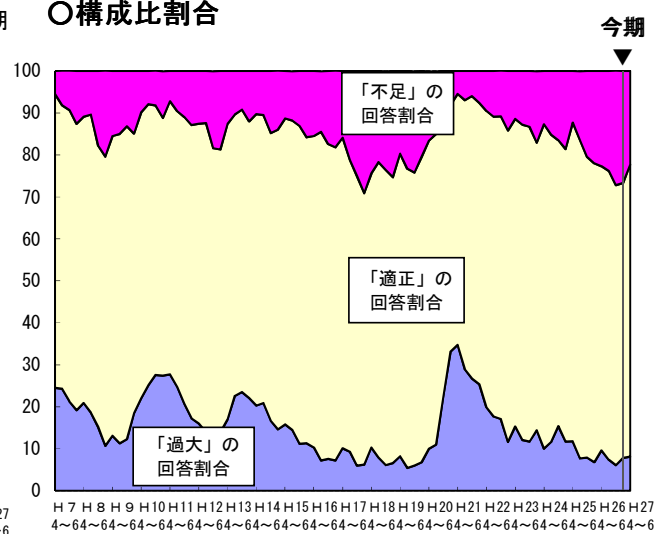
雇用人員の今期のBSIは▲15.0と、前期の▲18.9から3.9ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲16.9と、今期よりも低下する見通しとなっている。

労働時間の今期のBSIは▲0.5と、前期の7.4から7.9ポイントと大幅に低下し、マイナスに転じた。先行きについてみると、来期は2.7と、今期よりも上昇し、プラスに転ずる見通しである。

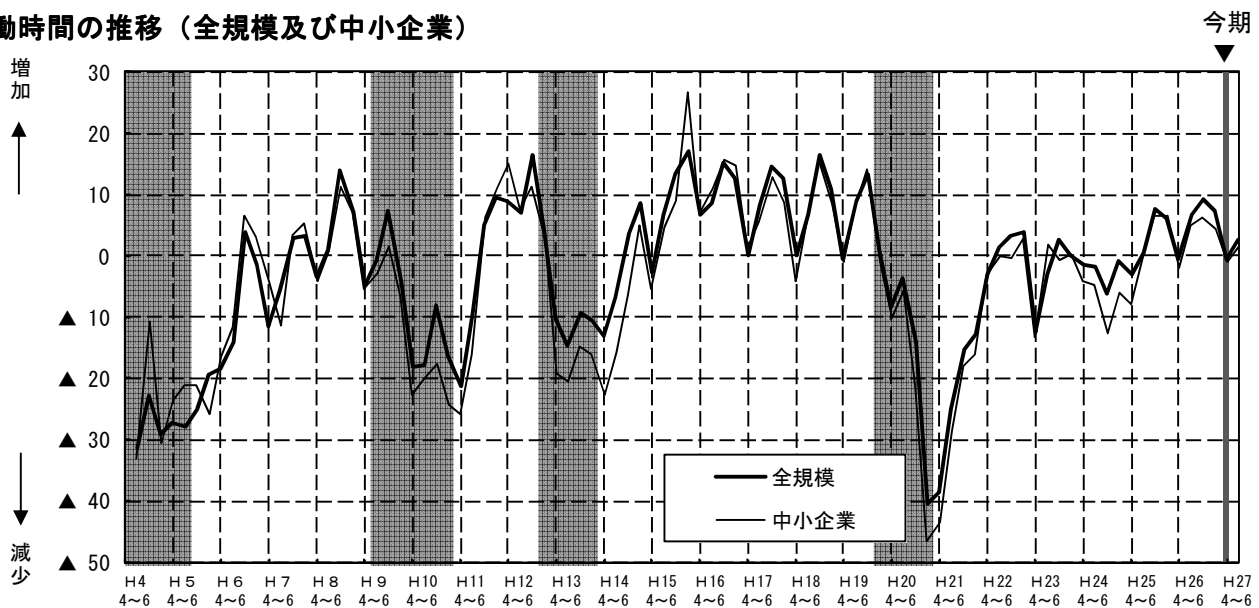
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

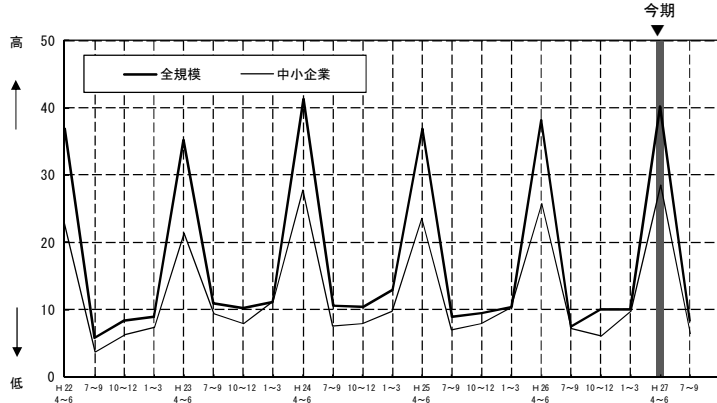
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期
全産業	▲18.9	▲15.0	3.9	▲16.9	7.4	▲0.5	▲7.9	2.7
大企業	▲12.2	▲3.8	8.4	▲1.9	16.3	▲7.5	▲23.8	3.8
中堅企業	▲26.2	▲20.2	6.0	▲27.6	12.3	4.3	▲8.0	6.4
中小企業	▲16.4	▲14.7	1.7	▲16.2	4.5	▲1.0	▲5.5	1.6
市外本社企業	▲34.2	▲19.2	15.0	▲19.2	11.4	2.2	▲9.2	4.4
製造業	▲10.8	▲7.2	3.6	▲7.9	7.8	▲0.7	▲8.5	3.0
大企業	▲17.6	5.8	23.4	5.8	41.2	▲11.7	▲52.9	5.9
中堅企業	▲5.5	0.0	5.5	▲7.7	5.6	7.7	2.1	15.4
中小企業	▲10.5	▲8.3	2.2	▲8.8	4.4	▲1.8	▲6.2	1.0
市外本社企業	▲12.5	▲10.5	2.0	▲10.5	12.5	15.8	3.3	15.8
非製造業	▲26.0	▲21.5	4.5	▲24.6	7.1	▲0.4	▲7.5	2.5
大企業	▲9.4	▲8.3	1.1	▲5.5	3.2	▲5.6	▲8.8	2.8
中堅企業	▲32.2	▲23.4	8.8	▲30.9	14.2	3.7	▲10.5	5.0
中小企業	▲23.5	▲22.7	0.8	▲25.5	4.6	0.0	▲4.6	2.4
市外本社企業	▲52.6	▲25.0	27.6	▲25.0	10.5	▲7.4	▲17.9	▲3.7

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

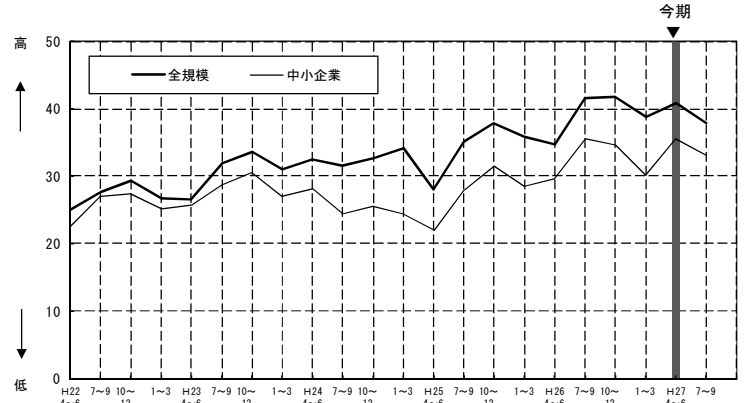
今期の新規学卒採用割合は40.1%と前年同期（38.1%）に比べて2.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は8.3%と前年同期（7.4%）に比べて0.9ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は40.8%と前年同期（34.7%）に比べて6.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は37.8%と前年同期（41.5%）に比べて3.7ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成26年 4～6月期 (A)	平成27年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)	平成26年 4～6月期 (A)	平成27年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	38.1	40.1	2.0	34.7	40.8	6.1
大企業	71.7	73.5	1.8	47.2	57.1	9.9
中堅企業	48.8	52.7	3.9	37.8	48.4	10.6
中小企業	25.7	28.5	2.8	29.6	35.5	5.9
市外本社企業	78.6	76.2	▲ 2.4	57.1	52.4	▲ 4.7
製造業	33.0	32.5	▲ 0.5	28.7	33.7	5.0
大企業	85.0	100.0	15.0	40.0	56.3	16.3
中堅企業	38.5	38.5	0.0	15.4	38.5	23.1
中小企業	23.6	23.9	0.3	27.3	31.2	3.9
市外本社企業	72.7	66.7	▲ 6.0	45.5	38.9	▲ 6.6
非製造業	42.2	46.5	4.3	39.5	46.8	7.3
大企業	63.6	60.6	▲ 3.0	51.5	57.6	6.1
中堅企業	50.7	55.1	4.4	42.0	50.0	8.0
中小企業	28.1	34.1	6.0	32.4	40.9	8.5
市外本社企業	82.4	83.3	0.9	64.7	62.5	▲ 2.2

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

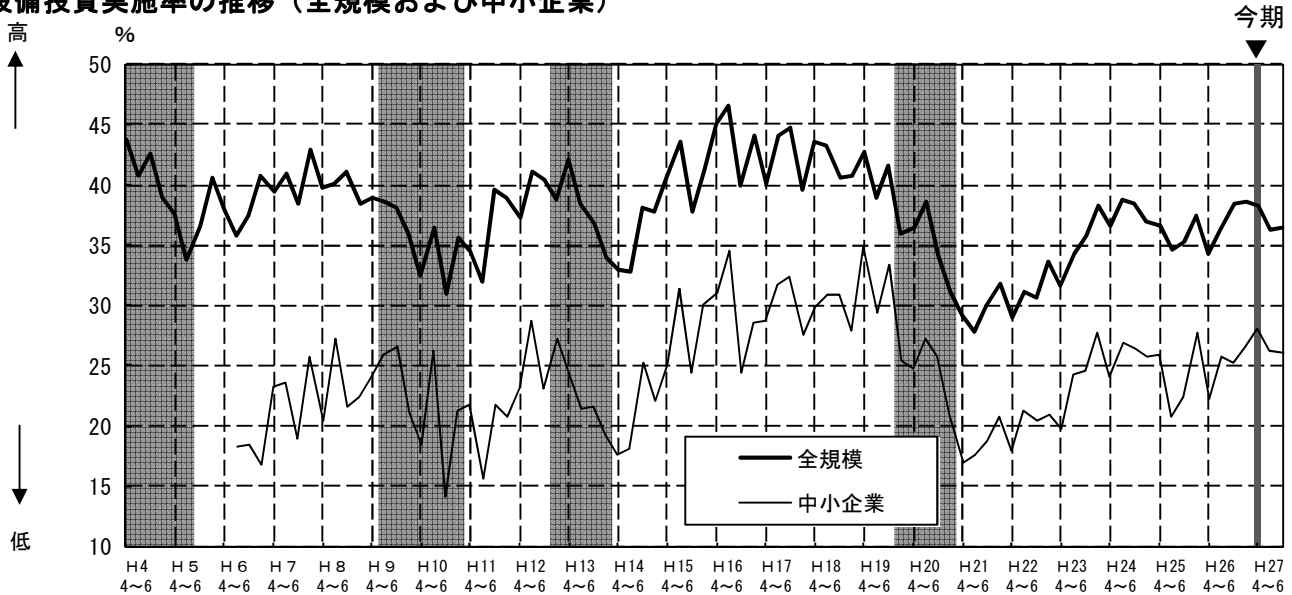
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期
全産業	10.0	40.1	30.1	8.3	38.8	40.8	2.0	37.8
大企業	14.3	73.5	59.2	19.5	57.1	57.1	0.0	53.7
中堅企業	9.2	52.7	43.5	7.1	57.9	48.4	▲ 9.5	44.7
中小企業	9.7	28.5	18.8	6.5	30.1	35.5	5.4	33.1
市外本社企業	9.4	76.2	66.8	16.2	56.3	52.4	▲ 3.9	48.6
製造業	8.6	32.5	23.9	5.5	34.4	33.7	▲ 0.7	28.7
大企業	15.4	100.0	84.6	33.3	69.2	56.3	▲ 12.9	50.0
中堅企業	5.9	38.5	32.6	0.0	41.2	38.5	▲ 2.7	25.0
中小企業	9.1	23.9	14.8	3.0	29.1	31.2	2.1	26.9
市外本社企業	0.0	66.7	66.7	18.8	56.3	38.9	▲ 17.4	37.5
非製造業	11.3	46.5	35.2	10.6	42.7	46.8	4.1	45.4
大企業	13.8	60.6	46.8	13.8	51.7	57.6	5.9	55.2
中堅企業	10.2	55.1	44.9	8.2	62.7	50.0	▲ 12.7	47.9
中小企業	10.4	34.1	23.7	10.7	31.3	40.9	9.6	40.9
市外本社企業	18.8	83.3	64.5	14.3	56.3	62.5	6.2	57.1

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は38.3%と前期（38.6%）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は36.3%と今期に比べて低下し、来々期は36.4%と来期とほぼ同水準で推移する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲1.2と、前期（▲5.7）から4.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲2.8と今期に比べて低下する見通しとなっている。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



（※）中小企業については、H6年7～9月期以降に調査。

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成26年 4～6月期 (A)	平成27年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	34.3	38.3	4.0
製造業	35.6	36.0	0.4
食料品等	63.6	62.5	▲ 1.1
繊維・衣服等	0.0	23.1	23.1
印刷	20.0	30.8	10.8
石油・化学等	33.3	28.6	▲ 4.7
鉄鋼・金属等	33.3	25.9	▲ 7.4
一般機械	31.0	26.4	▲ 4.6
電機・精密等	38.9	40.8	1.9
輸送用機械	52.4	59.1	6.7
その他製造業	26.3	46.2	19.9
非製造業	33.2	40.3	7.1
建設業	23.7	30.2	6.5
運輸・倉庫業	35.7	60.7	25.0
卸売業	17.1	29.6	12.5
小売業	44.7	50.0	5.3
飲食店・宿泊業	43.5	40.7	▲ 2.8
不動産業	24.0	29.2	5.2
情報サービス業	48.0	55.2	7.2
対事業所サービス業	35.0	39.1	4.1
対個人サービス業	33.3	40.0	6.7

（規模別）

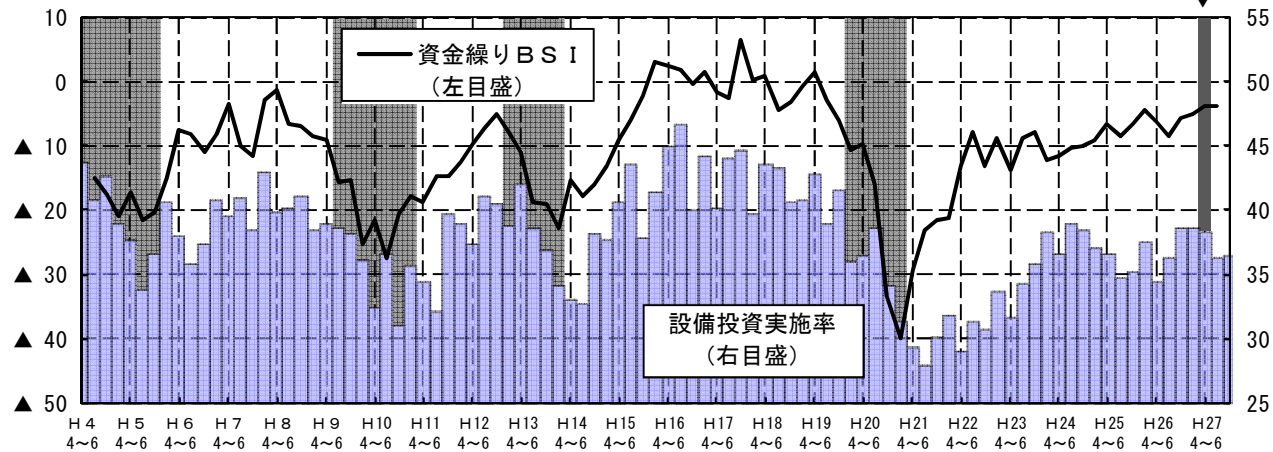
	平成26年 4～6月期 (A)	平成27年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	34.3	38.3	4.0
大企業	75.0	73.6	▲ 1.4
中堅企業	42.7	51.1	8.4
中小企業	22.3	28.1	5.8
市外本社企業	65.6	57.8	▲ 7.8
製造業	35.6	36.0	0.4
大企業	80.0	76.5	▲ 3.5
中堅企業	66.7	76.9	10.2
中小企業	24.7	26.6	1.9
市外本社企業	81.8	78.9	▲ 2.9
非製造業	33.2	40.3	7.1
大企業	71.9	72.2	0.3
中堅企業	37.3	46.8	9.5
中小企業	19.6	29.9	10.3
市外本社企業	57.1	42.3	▲ 14.8

○生産・営業用設備の推移

BSI＝ 過大％－不足％	全産業				製造業				非製造業			
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期
計	▲ 5.7	▲ 1.2	4.5	▲ 2.8	▲ 5.9	0.0	5.9	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 2.3	3.3	▲ 4.0
大企業	▲ 4.2	0.0	4.2	1.9	▲ 11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
中堅企業	▲ 7.7	▲ 2.2	5.5	▲ 5.6	▲ 10.5	▲ 7.7	2.8	▲ 7.7	▲ 6.8	▲ 1.4	5.4	▲ 5.3
中小企業	▲ 5.4	▲ 1.3	4.1	▲ 2.3	▲ 5.4	0.0	5.4	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 3.0	2.5	▲ 3.7
市外本社企業	▲ 5.9	0.0	5.9	▲ 6.6	0.0	5.2	5.2	0.0	▲ 11.1	▲ 3.7	7.4	▲ 11.1

○資金繰りと設備投資の関連性

今期



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

（業
種
別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	（※）回答 企業数	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	（※）回答 企業数
全産業	38.6	38.3	▲ 0.3	36.3	36.4	575	29.6	26.3	▲ 3.3	23.4	22.8	217
製造業	39.3	36.0	▲ 3.3	37.8	35.7	267	33.7	25.2	▲ 8.5	25.8	15.0	95
食料品等	72.7	62.5	▲ 10.2	56.3	56.3	16	▲ 25.0	▲ 10.0	15.0	22.2	▲ 11.1	10
繊維・衣服等	0.0	23.1	23.1	16.7	33.3	13	0.0	33.3	33.3	0.0	50.0	3
印刷	11.1	30.8	19.7	30.8	15.4	13	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	4
石油・化学等	37.5	28.6	▲ 8.9	38.1	38.1	21	50.0	50.0	0.0	50.0	37.5	6
鉄鋼・金属等	37.2	25.9	▲ 11.3	31.5	24.5	54	50.0	21.5	▲ 28.5	17.7	25.0	14
一般機械	32.0	26.4	▲ 5.6	35.2	31.5	53	43.7	35.8	▲ 7.9	31.6	25.0	14
電機・精密等	41.2	40.8	▲ 0.4	42.9	40.8	49	33.3	5.3	▲ 28.0	42.9	15.0	19
輸送用機械	72.0	59.1	▲ 12.9	54.5	59.1	22	27.7	23.1	▲ 4.6	▲ 16.7	▲ 15.4	13
その他製造業	27.3	46.2	18.9	34.6	34.6	26	33.3	41.7	8.4	22.2	22.2	12
非製造業	37.8	40.3	2.5	34.9	37.0	308	25.5	27.1	1.6	21.1	29.3	122
建設業	27.3	30.2	2.9	25.5	25.5	53	27.3	37.5	10.2	0.0	0.0	16
運輸・倉庫業	57.1	60.7	3.6	62.1	64.3	28	8.4	29.4	21.0	22.2	33.3	17
卸売業	20.4	29.6	9.2	26.4	22.6	54	40.0	43.8	3.8	35.7	33.3	16
小売業	43.2	50.0	6.8	42.5	47.5	40	25.0	15.0	▲ 10.0	17.6	26.3	20
飲食店・宿泊業	52.9	40.7	▲ 12.2	37.0	37.0	27	44.5	▲ 9.1	▲ 53.6	20.0	20.0	11
不動産業	23.8	29.2	5.4	25.0	29.2	24	40.0	28.6	▲ 11.4	▲ 16.6	42.9	7
情報サービス業	64.0	55.2	▲ 8.8	42.9	46.4	29	12.5	43.8	31.3	33.3	30.8	16
対事業所サービス業	55.6	39.1	▲ 16.5	40.9	45.5	23	50.0	0.0	▲ 50.0	28.6	50.0	7
対個人サービス業	26.3	40.0	13.7	23.3	33.3	30	▲ 20.0	33.3	53.3	42.8	44.4	12

（規
模
別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	（※）回答 企業数	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期	今期-前期	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	（※）回答 企業数
全産業	38.6	38.3	▲ 0.3	36.3	36.4	575	29.6	26.3	▲ 3.3	23.4	22.8	217
大企業	75.0	73.6	▲ 1.4	67.9	73.1	53	11.1	0.0	▲ 11.1	16.7	29.0	39
中堅企業	52.6	51.1	▲ 1.5	49.5	49.5	92	14.7	17.4	2.7	6.8	4.7	46
中小企業	26.5	28.1	1.6	26.2	26.0	385	48.3	44.8	▲ 3.5	36.0	29.9	107
市外本社企業	70.6	57.8	▲ 12.8	57.8	55.6	45	16.6	4.0	▲ 12.6	12.0	16.7	25
製造業	39.3	36.0	▲ 3.3	37.8	35.7	267	33.7	25.2	▲ 8.5	25.8	15.0	95
大企業	70.6	76.5	5.9	82.4	82.4	17	25.0	0.0	▲ 25.0	7.1	7.2	13
中堅企業	83.3	76.9	▲ 6.4	84.6	69.2	13	0.0	0.0	0.0	27.3	▲ 33.3	10
中小企業	29.0	26.6	▲ 2.4	28.4	27.2	218	52.8	42.1	▲ 10.7	32.2	24.5	57
市外本社企業	75.0	78.9	3.9	73.7	68.4	19	0.0	0.0	0.0	14.3	15.4	15
非製造業	37.8	40.3	2.5	34.9	37.0	308	25.5	27.1	1.6	21.1	29.3	122
大企業	77.4	72.2	▲ 5.2	61.1	68.6	36	4.2	0.0	▲ 4.2	22.8	41.7	26
中堅企業	43.3	46.8	3.5	43.6	46.2	79	23.1	22.2	▲ 0.9	0.0	14.7	36
中小企業	23.2	29.9	6.7	23.2	24.4	167	40.6	48.0	7.4	42.1	37.5	50
市外本社企業	66.7	42.3	▲ 24.4	46.2	46.2	26	33.3	10.0	▲ 23.3	9.1	18.2	10

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

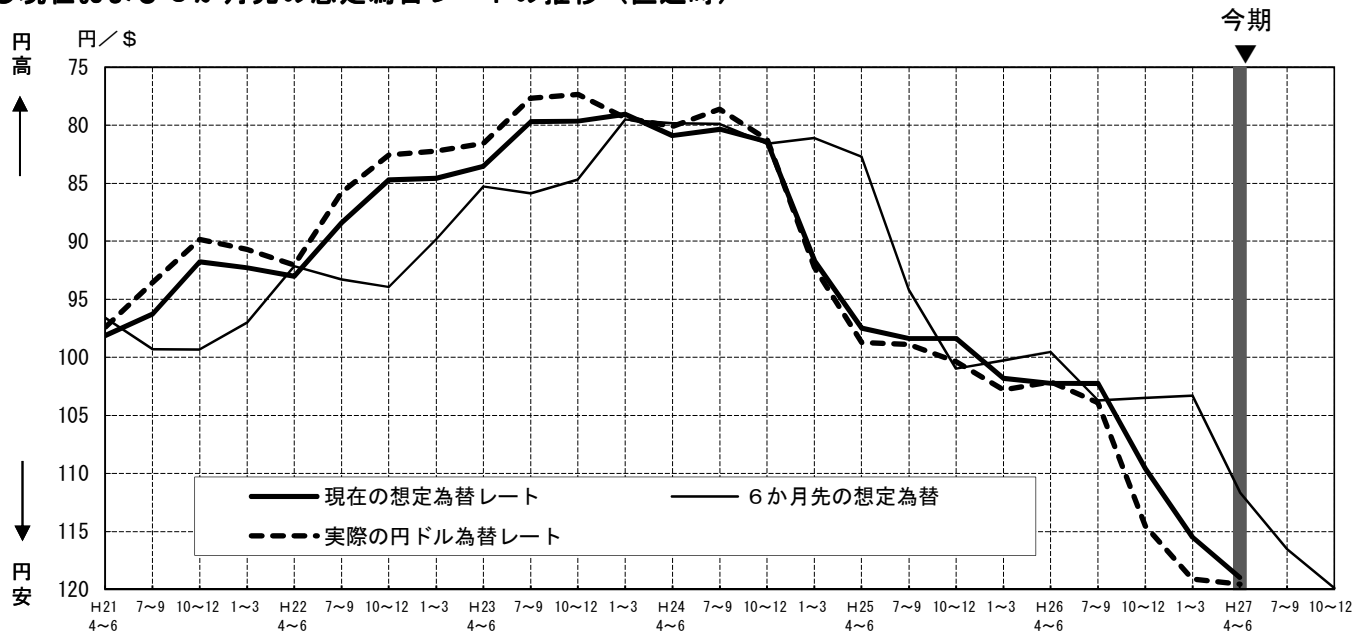
	投資目的（平成27年4～6月期）							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	39.5	40.5	14.5	64.5	10.9	18.2	7.7	220
製造業	41.7	53.1	18.8	62.5	13.5	20.8	4.2	96
非製造業	37.9	30.6	11.3	66.1	8.9	16.1	10.5	124

〔為替レート〕

回答企業 214 社の現在の設定円／＄レートの平均は 119.0 円／＄と、前回調査（115.5 円／＄）に比べると、3.5 円／＄円安であり、平成 24 年 10～12 月期以降、円安の傾向となっている。

先行きについてみると、6 か月先は 119.9 円／＄と円安傾向が続く見通しである。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	119.0	119.9
製造業	118.4	119.3
食料品等	119.8	119.9
繊維・衣服等	120.8	123.6
印刷	120.0	118.3
石油・化学等	119.2	120.4
鉄鋼・金属等	120.0	121.5
一般機械	116.7	117.2
電機・精密等	118.4	119.7
輸送用機械	116.1	116.2
その他製造業	116.6	116.3
非製造業	119.7	120.6
建設業	115.9	116.2
運輸・倉庫業	119.0	120.0
卸売業	120.8	121.4
小売業	127.7	127.8
飲食店・宿泊業	114.3	115.0
不動産業	116.3	119.3
情報サービス業	119.7	121.8
対事業所サービス業	120.5	120.3
対個人サービス業	119.4	122.0

（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	119.0	119.9
大企業	116.8	116.7
中堅企業	118.1	118.6
中小企業	119.6	120.9
市外本社企業	118.3	117.7
製造業	118.4	119.3
大企業	115.0	114.5
中堅企業	116.8	116.6
中小企業	119.0	120.4
市外本社企業	118.2	116.8
非製造業	119.7	120.6
大企業	118.5	118.5
中堅企業	118.6	119.3
中小企業	120.8	121.8
市外本社企業	118.4	119.2

（※1）回答企業数は 214 社

（※2）回答企業数は 212 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成27年5月20日(水)までに同封の封筒にて、ご返送ください。

印字されている内容に誤り、変更がありましたら、
お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成27年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向
平成27年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
平成27年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向
			4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向
			5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成27年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成27年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成27年10～12月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)
平成27年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成27年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)	①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)
	一般的需要増 季節的需要増 在庫調整 生産能力拡大	一般的需要減 季節的需要減 在庫調整 生産能力縮小
平成27年4～6月期		
平成27年7～9月期		

	③経常利益(1期前と比較して)
平成27年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)
平成27年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)	③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)
	販売数量増 販売価格上昇 人件費低下 原材料費低下 金融費用低下	販売数量減 販売価格低下 人件費上昇 原材料費上昇 金融費用上昇
平成27年4～6月期		
平成27年7～9月期		

－裏面に続きます－

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③ー1. 完成品			③ー2. 原材料		
平成27年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) * a		
	④ー1. 製品価格			④ー2. 原材料価格 * b								
平成27年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成27年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
平成27年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし
平成27年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

- *a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。
- *b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。
- *c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。
(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成27年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①ー1. 1期前と比較して *d			→	①ー2. 前年同期と比較して *d		
平成27年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成 27 年 4～6 月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現 在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第 9 3 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555